

認知症高齢者の転倒予防の取り組みに関する文献検討

—介護保険施設に焦点をあてて—

A literature review on efforts at fall prevention for elderly people with dementia

—With a focus on long-term care insurance facilities—

池田 彩加 木宮 高代

Ayaka Ikeda Takayo Kimiya

要旨

認知症高齢者の転倒事故は、ADLの低下につながりやすく、介護保険施設において深刻な課題である。介護保険施設における認知症高齢者の転倒予防の取り組みについて現状を明らかにすることを目的とした。医学中央雑誌Web版(Ver.6)で、「認知症高齢者」and「転倒予防」をキーワードとし文献検索をおこない、12件の文献を分析対象とした。介護保険施設における認知症高齢者の転倒予防の取り組みは、転倒予防のためのケア、転倒リスクの評価、転倒予防プログラムによる転倒予防、多職種連携による転倒予防、安全なケア提供への困難が挙げられた。認知症高齢者の転倒予防において、入所者の尊厳を守りながら、転倒を防ぐ取り組みとして、それぞれの施設の特徴をふまえた介入と多職種での協働、継続的な学習の支援が重要であると示唆された。

Abstract

Falling accidents often result in reduced activities of daily living in elderly people with dementia, representing a serious issue for long-term care insurance providers. This study aimed to describe the current fall prevention efforts for elderly users with dementia in long-term care insurance facilities. A literature search was conducted in Ichushi-Web (Ver. 6) using the keywords “elderly people with dementia” and “fall prevention,” and 12 articles were found and reviewed. Fall prevention efforts for elderly users with dementia in long-term care insurance facilities included the following: fall prevention care, fall risk assessment, fall prevention through fall prevention program implementation, fall prevention through interprofessional collaboration, and difficulties in providing safe care. The results suggested that interventions based on the characteristics of individual facilities, interprofessional collaboration, and support for continued learning are as important as fall prevention and dignity protection efforts for elderly people with dementia.

キーワード：認知症高齢者，転倒予防，介護保険施設

Key Word：elderly people with dementia, fall prevention, long-term care insurance facilities

I. 緒言

我が国の認知症高齢者は人口の高齢化に伴って増加し、2025年には約5人に1人と推計されている¹⁾。高齢者は転倒をしやすく、施設入所高齢者では地域在住高齢者よりも2倍転倒率が高いことが報告されている²⁾。加えて、認知症高齢者は認知症を持たない高齢者よりも転倒しやすく³⁾、特別養護老人ホームをはじめとする介護保険施設でのインシデント発生状況では、「転倒」が最も多いことが明らかとなっている⁴⁾。介護保険施設では、施設に入所している高齢者のほとんどが認知症を有しており⁵⁾、介護保険施設における認知症高齢者の転倒は深刻な課題である。

認知症高齢者の転倒転落の要因には、脳の病変による運動機能障害、行動・心理症状 (Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia: 以下 BPSD)、情報処理能力の低下などがあると報告されている⁶⁾。高齢者施設において、入所時に徘徊や激越といった BPSD を呈する入居者は転倒リスクが高く、早期に転倒の可能性を予測して見守り、環境に適応させる必要があることが示されている⁷⁾。介護老人保健施設での転倒事故は、入所高齢者の日常生活動作 (Activities of Daily Living: ADL) を低下させ、また高齢者は転倒後症候群 (post-fall syndrome) により、活動能力の低下を来すような身体的な損傷を伴わないにもかかわらず、強い転倒恐怖感をもつために活動能力が低下し、閉じこもりなどの日常生活に支障を来す状態に陥りやすい⁸⁾。そこで本研究は、文献検討により介護保険施設での認知症高齢者の転倒予防の取り組みについて現状を明らかにしたい。

II. 目的

介護保険施設における認知症高齢者の転倒予防の取り組みについて現状を明らかにする。

III. 方法

医学中央雑誌 Web 版 (Ver. 6) で、「認知症高齢者」and「転倒予防」をキーワードとし、絞り込み条件を「原著論文」とした。検索の結果 36 件の文献が抽出された。これらの文献から、文献検討や研究対象が一般病棟や外来施設を対象とした研究を除き、介護保険施設での認知症高齢者の転倒予防の取り組みについて記載がある文献を選定した結果、12 文献が分析対象となった。

IV. 倫理的配慮

文献の出典が分かるように明記し、論文で使用した文献について適切に表記した。対象文献によるデータの集出では、著作権と文意を損なわないようにした。

V. 結果

認知症高齢者の転倒予防について記載のあった 12 文献を表 1 にまとめた。対象文献とした 12 件の年代については、2007 年 3 件、2008 年 1 件、2011 年 1 件、2012 年 1 件、2014 年 1 件、2015 年 1 件、2016 年 1 件、2019 年 1 件、2021 年 2 件であった。対象文献 12 件を施設ごとに分類すると、介護老人保健施設を対象とした文献が 10 件、介護保険施設が 1 件、急性期病院と介護保険施設を比較した研究が 1 件であった。

1. 転倒予防の現状

1) 転倒予防のためのケア

小山⁹⁾ は介護老人保健施設職員が経験的に得ている身体拘束しない転倒予防ケアとそのケア提供を可能とした施設や施設職員の要因を明らかにした結果、【身体拘束しない転倒予防ケアを可能とする基盤】【施設高齢者に関する多角的な情報を把握する能力】【情報や観察結果の統合】【活動と安全を両立したケア】を見出した。身体拘束しない転倒予防ケアの提供

を可能にする要因とその過程として、施設職員は【身体拘束しない転倒予防ケアを可能とする基盤】に支えられ、【施設高齢者に関する多角的な情報を把握する能力】を培い、【情報や観察結果の統合】を深め、【活動と安全を両立したケア】を提供することが認められた。

杉本¹⁰⁾は転倒予防のためのケア行為は、【直接的なケア行為】と【間接的なケア行為】に大別され、前者は「声をかける」「意思を確認する」等5つのケア行為からなり、後者は「利用者が安全に歩行・着席できる環境を整える」ケア行為からなりたっていた。直接的なケア行為はコミュニケーションを主な手段とするものと介助を手段とするものに分けられていた。

長井¹¹⁾¹²⁾は安全なケアを提供するために【転倒予防のための見守り対応】【入居者の希望や状況に合わせた対応】【安全保障のための他職種との情報交換】【転倒時の受傷軽減対策】の工夫を行っていた。管理者層は安全なケアを提供するために【スタッフ間の連携強化】【スタッフの質向上のための教育機会の提供】【転倒予防のための見守り対応】【地域・家族との連携強化】【入居者の希望や状況に合わせた対応】【ユニットケアに適した人員配置】【転倒の誘因の除去】【事故防止のための管理の徹底】の工夫を行っていた。

2) 転倒リスクの評価

森脇¹³⁾の筋力測定の結果から認知症の程度が重いほどバランス能力と下肢筋力が低く、軽度群と重度群の間には有意差が認められた。

3) 転倒予防プログラムによる転倒予防

鈴木¹⁴⁾¹⁵⁾は認知症高齢者のための転倒予防看護質指標は老人保健施設では実施率が高いことが明らかになった。認知症高齢者に関する院内の研修・教育があればさらに転倒予防に対

する有効性が高いことが示唆された。

鈴木¹⁶⁾はパーソン・センタード・ケアを基盤とし転倒予防プログラムを介護老人保健施設のケアスタッフに対する介入効果を明らかにした結果、転倒予防に対する意識や認知症に対する意識改善等介入効果を得ることが出来た。さらに鈴木¹⁷⁾はパーソン・センタード・ケアを基盤とし、認知症高齢者の転倒の特徴を踏まえて開発した転倒予防プログラムの介護老人保健施設に入所する認知症高齢者に対する介入効果を明らかにした結果、BPSDに関連した転倒予防に効果的なことが示唆された。

4) 多職種連携による転倒予防

山本¹⁸⁾は老人保健施設に入所中で転倒を繰り返す重度の認知症高齢者(92歳女)と家族を対象に、転倒予防への取り組みを分析した結果、職種間の共通認識形成に焦点を当てた職種間協働は、各職種の役割の明確化、転倒原因の特定、転倒予防に関する知識・認識の職種間補填等が行われ、転倒予防に効果があることが示唆された。

稲垣¹⁹⁾は転倒予防のため他職種でアセスメントを繰り返し、ケアの見直しを行ったことにより、転倒を予防・減少することができたと報告した。

内藤²⁰⁾はパーソン・センタード・ケアを基盤とした認知症高齢者の特徴を踏まえて開発した転倒予防プログラムによるケアスタッフの多職種連携の意識変化について明らかにした結果、転倒予防に対する動機・意欲の向上、認知症高齢者の視点から転倒予防を考える、多職種連携への必要性の認識が深まるなどの変化がみられた。

5) 安全なケア提供への困難

長井²¹⁾²²⁾は、ユニットケアを実施している

表 1. 対象文献 No. 1

	論文タイトル	・著者 ・発行年 ・雑誌名	目的	結果	論文が示す課題
1	介護老人保健施設における パーソン・センタード・ケア を基盤とした認知症高齢 者に対する転倒予防プログラ ムによるケアスタッフの 多職種連携の意識変化 フォーカス・グループ・イ ンタビューを用いた分析	・内藤 智義他 ・2021 ・日本転倒予防学会誌	パーソン・センタード・ケア (PCC)を基盤とした認知症高齢 者の転倒の特徴を踏まえて開発 した転倒予防プログラムによる ケアスタッフの多職種連携の意 識変化についてフォーカス・グ ループ・インタビュー(FGI)を用 いた分析で明らかにすること	「実践」後のケアスタッフの意識変化は、「転倒予防ケア指標を活用し て実践すると転倒予防への意識が高まる」《認知症高齢者の視点から行 動を理解し転倒予防を考える》《多職種チームで連携した転倒予防への 動機づけが高まる》《情報不足、多忙、スタッフの意識の差が転倒予防 の実践を困難にする》の4カテゴリーが得られた。「フォローアップ」後 のケアスタッフの意識変化は、「スタッフ間で転倒予防ケア指標に基づ いた実践が浸透するように、ルールをシンプルに整理する》《業務優先で なく、認知症高齢者の個別性に合わせたケアの転換が必要》《情報共有の 場だけでなく、転倒予防対策の立案に至るカンファレンスの発展が必要》 《多職種で協力した転倒予防ケアを作り出し継続したい》の4カテゴリー が得られた。	—
2	介護老人保健施設ケアス タッフに対するパーソン・ センタード・ケアに基づく 転倒予防教育プログラム 北陸地方における認知症高 齢者の転倒予防効果の検証 と認知症の行動心理症状 (BPSD)高群に対する介入 の検討	・鈴木 みずえ他 ・2021 ・日本転倒予防学会誌	パーソン・センタード・ケアを 基盤とし、さらに認知症高齢者 の転倒の特徴を踏まえて開発した 転倒予防教育プログラムの介護 老人保健施設に入所する認知症 高齢者に対する介入効果を明ら かにすること	介入群は18名(男性5名;27.8%,女性13名;72.2%)コントロール群は14名(男 性2名;14.3%,女性12名;85.7%)であった,平均年齢は,コントロール群は 84.79(±6.59)歳,介入群は86.67(±7.77)歳であった,転倒率・転倒件数に関 しては,介入群の転倒率はベースライン期間66.7%に対して実践期間は 41.2%と減少,転倒件数ではベースライン期間19件から実践期間10件と減 少していた,介入群をベースライン時のGBSスケール下位尺度C(感情機 能)、D(認知症の症状)の得点で高群,低群の2群に分けた結果,高群におい て転倒件数が有意に減少していた。	—
3	パーソン・センタード・ケ アを基盤とした認知症高齢 者に対する転倒予防プログラ ムのケアスタッフに対す る介入効果	・鈴木 みずえ他 ・2019 ・日本老年医学会雑誌	パーソン・センタード・ケアを 基盤とした視点から認知症高齢 者の転倒の特徴を踏まえて開発 した転倒予防プログラムの介護 老人保健施設のケアスタッフに 対する介入効果を明らかにする こと	ケアスタッフは,介入群59名,コントロール群は70名である,転倒予防プロ グラム介入期間の共分散分析の結果,転倒予防ケア指標ではベースライ ン63.82(±11.96)からフォローアップ後70.02(±9.88)と最も増加し,有意 な差が認められた,介入効果では,認知症に関する知識尺度の効果が 0.243と有意に高かった(p<0.01),結論:介入群ではケアスタッフに対して 転倒予防ケア指標の有意な改善が得られたことから,転倒予防プログラ ムのケアスタッフに対する介入効果が得られたと言える。	—
4	介護保険施設における認知 症高齢者への身体拘束しな い転倒予防ケア	・小山 晶子他 ・2016 ・日本転倒予防学会誌	介護保険施設職員が経験的に得 ている身体拘束しない転倒予防 ケアと,そのケア提供を可能とし た施設や施設職員の要因を明ら かにすること	カテゴリの抽象度を高めた4領域として,1)身体拘束しない転倒予防ケア を可能とする基盤,2)施設高齢者に関する多角的な情報を把握する能力,3) 情報や観察結果の統合,4)活動と安全を両立したケア,を見出した,身体拘 束しない転倒予防ケアの提供を可能にする要因とその過程として,施設職 員は【身体拘束しない転倒予防ケアを可能とする基盤】に支えられ,【施 設高齢者や観察結果の結合】を深め,【活動と安全を両立したケア】を提 供することが認められた。	一般病棟で活用する には,一般病棟と介 護保険施設の使命や ケア対象者の状態な どの違いを踏まえて 翻案する必要
5	老人保健施設の看護師によ る認知症高齢者のための転 倒予防看護指標の実態と その関連要因	・鈴木 みずえ他 ・2015 ・日本転倒予防学会誌	老人保健施設における看護師の 認知症高齢者のための転倒予防 看護指標の自己評価の実態を明 らかにすること,同指標の関連要 因を明らかにし老人保健施設に おける本指標の有用性を検討す る	認知症高齢者のための転倒予防看護指標自己評価の実施状況は,ほとん どの項目が70%以上の実施率であり,実施率が最も低い項目は「その人なり のペースを保持し,孤独感や混乱に関連したBPSDに起因する転倒を起こ さないように工夫する」(52.9%)であった。	—
6	臨床判断プロセスを基盤と した認知症高齢者の転倒予 防看護指標の有用性 急性 期病院と介護保険施設の 比較による検討	・鈴木 みずえ他 ・2014 ・老年看護学	開発した転倒予防看護指標の 有用性を明らかにするために認 知症看護認定看護師が本指標を 使用した評価をもとに急性期病 院と介護保険施設の特性を考慮 して検討すること	「認知症看護の転倒予防の実践上重要な点が網羅されている」「認知症 看護に関する院内の研修・教育やシステムの改善があれば実施できる」 など肯定的回答が8割以上であった,実施の評価では【A認知症高齢者と行 動を共にしてリスクを判断する】【B認知症高齢者のその人のもつ視点 を重視しかかわる】に介護保険施設の8割以上は実施ありと回答し,とく に【B_3認知症高齢者の価値観を引き出し,その人の視点に合わせたケ アを実施することで,転倒につながる行動を緩和する】などの5項目が有 意に高かった,以上の結果から,本指標の有用性は高いが,院内の認知症に 関する研修・教育の必要があり,介護保険施設における実施の割合が高い 指標であることが明らかになった。	急性期における認知 症高齢者の課題が解 決できる本指標を用 いた教育プログラム を開発する必要

表 1. 対象文献 No. 2

	論文タイトル	・著者 ・発行年 ・雑誌名	目的	結果	論文が示す課題
7	ユニットケアを実施している介護老人保健施設における認知症高齢者への安全なケア提供上の困難と工夫 管理者層へのインタビュー調査より	・長井栄子他 ・2012 ・自治医科大学看護学ジャーナル	認知症高齢者を対象としてユニットケアを提供している介護老人保健施設における管理者層の安全なケア提供への困難や工夫の実態を知ること	管理者層は、安全にケアを提供するうえで【ユニット構造による安全保障の困難】【人員不足による安全保障の困難】【入居者の重症化への対応の困難】【介護職者間のケアの統一の困難】【家族との連携の困難】を感じていた。そして、安全なケアを提供するために【スタッフ間の連携強化】【スタッフの質向上のための教育機会の提供】【転倒予防のための見守り対応】【地域・家族との連携強化】【入居者の希望や状況に合わせた対応】【ユニットケアに適した人員配置】【転倒の誘因の除去】【事故防止のための管理の徹底】の工夫を行っていた。	管理者層の考えるヴィジョンをケアスタッフや入居者・家族・地域と共有し、ユニットケアの特性に応じた安全なケア体制の基盤づくりが重要
8	ユニットケアを実施している介護老人保健施設における認知症高齢者への安全なケア提供上の困難と工夫 ケアスタッフへのインタビュー調査より	・長井栄子他 ・2011 ・自治医科大学看護学ジャーナル	認知症高齢者を対象としてユニットケアを提供している介護老人保健施設におけるケアスタッフの安全なケア提供への困難や工夫の実態を知ること	ケアスタッフは、安全にケアを提供するうえで【介護職者間のケアの統一の困難】【人員不足による安全保障の困難】【ユニット構造による安全保障の困難】【入居者の重症化への対応の困難】【家族との連携の困難】を感じていた。そして、安全なケアを提供するために【転倒予防のための見守り対応】【入居者の希望や状況に合わせた対応】【安全保障のための他職種との情報交換】【転倒時の受傷軽減対策】の工夫を行っていた。	適正な人員確保とともに職員間の協力体制モデルの創出が必要であり、ユニットケア理念への継続的な啓蒙活動が重要
9	転倒を繰り返す認知症高齢者に対する転倒予防の取り組みについて	・稲垣秀美他 ・2008 ・認知症ケア事例ジャーナル	転倒後骨折をしてしまった認知症高齢者に対し、覆たきりにせず自立支援をするとともに、転倒予防のため他職種でアセスメントを繰り返し、ケアの見直しを行ったことにより、転倒を予防・減少することができたので、その取り組みを報告する	転倒予防のため他職種でアセスメントを繰り返し、ケアの見直しを行ったことにより、転倒を予防・減少することができた。	—
10	認知症高齢者の転倒予防管理に関する一考察 認知症重症度別の骨密度、重心動揺、筋力測定結果から	・森脇里香他 ・2007 ・日本看護学会論文集；看護管理	老人保健施設に入所中の認知症高齢者45名を認知症評価尺度(Clinical Dementia Rating)に基づいて軽度群(8名)、中等度群(28名)、重度群(9名)の3群に分類し、骨密度、バランス能力、下肢筋力を比較した	認知症の程度が重いほどバランス能力と下肢筋力が低く、軽度群と重度群の間には有意差が認められた。骨密度に有意な群間差は認めなかった。バランス能力・下肢筋力・骨密度の3者間に関連があるか検討した結果、有意な相関は認められなかった。	—
11	介護老人保健施設における認知症高齢者への転倒予防ケア 夕食前から就寝までの時間帯の調査から	・杉本知子他 ・2007 ・老年看護学	介護老人保健施設において転倒が多発する時間に、多数の認知症高齢者が集うホールという場所において専門職が転倒予防に向けて実践しているケア行為を記述する	転倒予防のためのケア行為は、[直接的なケア行為]と[間接的なケア行為]に大別され、前者は「声をかける」「意思を確認する」等5つのケア行為からなり、後者は「利用者が安全に歩行・着席できる環境を整える」ケア行為からなっていた。直接的なケア行為はコミュニケーションを主な手段とするものと介助を手段とするものに分けられ、前者は実施件数全体の6割以上を占めた。実施した転倒予防のためのケア行為は、実施件数が多い夕食前後の時間には「声をかける」「行動を制止する」が「意思を確認する」よりも多く、実施件数が少なくなると「意思を確認する」が多く行われた。	急性期における認知症高齢者の課題が解決できる本指標を用いた教育プログラムを開発する必要
12	看護・介護の協働から生まれる転倒予防の試み 転倒を繰り返した認知症高齢者を通して	・山本恵子 ・2007 ・老年看護学	転倒予防に効果的な職種間協働に向けた新たなあり方の検討	老健施設に入所中で転倒を繰り返す重度の認知症高齢者(92歳女)と家族を対象とした。新予防策を2ヵ月間実施し、実施前は2週間で6回転倒していたが、新予防策実施直後に2回転倒した以外には転倒せず経過し退所できた。	—

介護老人保健施設のケアスタッフは安全にケアを提供するうえで【介護職者間のケアの統一の困難】【人員不足による安全保障の困難】【ユニット構造による安全保障の困難】【入居者の重症化への対応の困難】【家族との連携の困難】を感じていた。管理者層は、安全にケアを提供するうえで【ユニット構造による安全保障の困難】【人員不足による安全保障の困難】【入居者の重症化への対応の困難】【介護職者間のケアの統一の困難】【家族との連携の困難】を感じていた。

VI. 考察

認知症高齢者の転倒予防の取り組みについて、介護老人保健施設に焦点を当てて、文献検討をおこなった。12件の対象文献のうち、10件が介護老人保健施設での研究であった。

介護保険施設は特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等、入所者の介護度や療養環境、職員の人員等もさまざまである。介護老人保健施設は在宅復帰、在宅療養支援のための地域拠点となる施設であり、他の高齢者施設と比べて、比較的移動能力が高い高齢者が入所する特徴から、転倒率が高いことが指摘されており²³⁾²⁴⁾、介護老人保健施設での転倒予防に関する研究が多くみられた理由であると考えられる。

認知症高齢者に対する転倒予防のためのケアでは、身体拘束しない転倒予防ケアとそのケア提供を可能とした施設や施設職員の要因を明らかにしたもの、転倒予防のために実施しているケアや安全なケア提供をするための工夫を明らかにした研究がみられた。認知症高齢者は加齢によるバランス機能の低下だけではなく、脳神経系障害による影響、認知症の中核症状やBPSDなどが複雑に絡んで頻回に転倒を引き起こしている²⁵⁾ため、それぞれの高齢者

に応じた対応が求められる。介護保険施設では原則身体拘束が禁止となっており、認知症高齢者の尊厳を守りながら、安全なケアを提供していく必要があると考える。

転倒予防プログラムによる転倒予防の取り組みは、パーソン・センタード・ケアを基盤とした転倒予防プログラムを介護老人保健施設のケアスタッフに対する介入効果と、認知症高齢者の転倒の特徴を踏まえて開発した転倒予防プログラムを介護老人保健施設に入所する認知症高齢者に対して実施し介入効果を明らかにした。BPSDに関連した転倒予防に効果的なことが示唆されており、ケアスタッフへの教育プログラムの必要性が明らかとなった。

転倒予防のための多職種連携については、転倒予防プログラムによるケアスタッフの多職種連携の意識変化について明らかにした結果、多職種連携への必要性の認識が深まるなどの変化がみられた。認知症高齢者の転倒リスクは多岐に渡るため、多職種間で入所者の情報を共有し様々な視点で転倒リスクをアセスメントしていく必要があると考える。

近年、介護保険施設では個人の生活、暮らし方を尊重したケアを行うためユニットケア導入が進められている²⁶⁾。その一方で安全なケア提供への困難では、ケアスタッフ、管理者層ともに【ユニット構造による安全保障の困難】が挙げられていた。ユニットケアの本質を理解したケアの提供と、ケアスタッフと管理者層との間でのユニットケアへ共通認識に向けた体制づくりの検討が必要であることが示唆された。

VII. 結語

認知症高齢者の転倒予防について、介護保険施設に焦点をあて、そこで行われている転倒予防の取り組みについて文献検討をおこなった。

認知症高齢者の転倒予防の取り組みは、転倒予防のためのケア、転倒リスクの評価、転倒予防プログラムによる転倒予防、多職種連携による転倒予防、安全なケア提供への困難が挙げられた。

認知症高齢者の転倒予防において、入所者の尊厳を守りながら、転倒を防ぐ取り組みとして、それぞれの施設の特徴をふまえた介入と多職種での協働、教育プログラムの実施や継続的な学習の支援が重要であると示唆された。

今回の研究は介護保険施設に焦点をあてた研究であったため、今後はそれぞれの施設ごとの転倒予防の取り組みについて検討をおこなっていききたい。

利益相反

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

文献

- 1) 厚生労働省(2022)：平成29年度高齢者白書(概要版)〈https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/gaiyou/s1_2_3.html〉(2022/11/30)
- 2) 鈴木隆雄(2006)：エビデンスに基づく高齢期の転倒予防戦略, 日整会誌, 80, 209-216.
- 3) 征矢野あや子(2014)：認知症のある高齢者の転倒予防 Fall Prevention for Elderly with Dementi, 日本転倒予防学会誌, 1, 17-21.
- 4) 三田寺裕治, 赤澤宏平(2013)：介護保険施設における介護事故の発生状況に関する分析, 社会医学研究, 30(2), 123-134.
- 5) 厚生労働省(2018)：平成28年度介護保険施設の利用者の状況〈https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/service16/dl/kekka-gaiyou_05.pdf〉(2022/12/20)
- 6) 大木裕子他(2013)：患者の転倒リスクと予防対策の組み合わせ方とその効果に関する文献検討, 日本看護管理学会誌, 17(2), 116-125.
- 7) Sato Sei(2018)：施設入居高齢者における認知症の

行動・心理症状に起因する転倒の予測(Predicting falls from behavioral and psychological symptoms of dementia in older people residing in facilities) *Geriatrics & Gerontology International*, 18(11), 1573-1577.

8) 祐野修, 西井正樹, 辻陽子他(2012)：高齢者の転倒と日常生活活動の変化に関する一考察—リハビリテーションの立場から—, 総合福祉科学研究, 3, 229-235.

9) 小山晶子, 征矢野あや子, 小山智史他(2016)：介護保険施設における認知症高齢者への身体拘束しない転倒予防ケア, 日本転倒予防学会誌, 2(3), 11-21.

10) 杉本知子, 亀井智子(2007)：介護老人保健施設における認知症高齢者への転倒予防ケア 夕食前から就寝までの時間帯の調査から, 老年看護学, 11(2), 132-141.

11) 長井栄子, 井上映子(2011)：ユニットケアを実施している介護老人保健施設における認知症高齢者への安全なケア提供上の困難と工夫 ケアスタッフへのインタビュー調査より, 自治医科大学看護学ジャーナル, 8, 61-74.

12) 長井栄子, 井上映子(2012)：ユニットケアを実施している介護老人保健施設における認知症高齢者への安全なケア提供上の困難と工夫 管理者層へのインタビュー調査より, 自治医科大学看護学ジャーナル, 9, 3-12.

13) 門脇里香, 高山成子, 半田陽子他(2007)：認知症高齢者の転倒予防管理に関する一考察 認知症重症度別の骨密度, 重心動揺, 筋力測定結果から, 日本看護学会論文集, 看護管理, 37, 29-31.

14) 鈴木みずえ, 丸岡直子, 加藤真由美他(2015)：老人保健施設の看護師による認知症高齢者のための転倒予防看護質指標の実態とその関連要因, 日本転倒予防学会誌, 2(1), 9-18.

15) 鈴木みずえ, 丸岡直子, 加藤真由美他(2014)：臨床判断プロセスを基盤とした認知症高齢者の転倒予防看護質指標の有用性 急性期病院と介護保険施設の比較による検討, 老年看護学, 19(1), 43-52.

16) 鈴木みずえ, 松井陽子, 大鷹悦子他(2019)：パーソン・センタード・ケアを基盤とした認知症高齢者に

- に対する転倒予防プログラムのケアスタッフに対する介入効果, 日本老年医学会雑誌, 56(4), 487-497.
- 17) 鈴木みずえ, 加藤真由美, 谷口好美他(2021): 介護老人保健施設ケアスタッフに対するパーソン・センタード・ケアに基づく転倒予防教育プログラム～北陸地方における認知症高齢者の転倒予防効果の検証と認知症の行動心理症状(BPSD)高群に対する介入の検討～, 日本転倒予防学会誌, 7(3), 27-38.
- 18) 山本恵子, 宮腰由紀子(2007): 看護・介護の協働から生まれる転倒予防の試み 転倒を繰り返した認知症高齢者を通して, 老年看護学, 11(2), 74-83.
- 19) 稲垣秀美(2008): 転倒を繰り返す認知症高齢者に対する転倒予防の取り組みについて, 認知症ケア事例ジャーナル, 1(2), 190-193.
- 20) 内藤智義, 鈴木みずえ, 阿部邦彦他(2021): 介護老人保健施設におけるパーソン・センタード・ケアを基盤とした認知症高齢者に対する転倒予防プログラムによるケアスタッフの多職種連携の意識変化フォーカス・グループ・インタビューを用いた分析, 日本転倒予防学会誌, 7(3), 39-47.
- 21) 前掲書 11) p 61-74.
- 22) 前掲書 12) p3-12.
- 23) 河野禎之他(2012): 施設入所高齢者における転倒・転落事故の発生状況に関する調査研究, 老年社会科学, 34(1), 3-15.
- 24) 重森健太他(2006): 介護老人保健施設における認知症の程度と転倒の関係について, 日本認知症ケア学会誌, 5(1), 21-26.
- 25) 丸岡直子他(2018): 認知症看護のエキスパートによる転倒予防ケアの臨床判断の構造とプロセス, 日本転倒予防学会誌, 5(1), 65-69.
- 26) 厚生労働省(2018): 2015年の高齢者介護のあり方～高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて～補論 2 ユニットケアについて <<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/ken-tou/15kourei/3b.htm>> (2022/12/22)